

特集 電子書籍と出版業界

電子書籍の現状と展望

電子書籍元年と呼ばれた 2010 年から 2 年が経過したが、日本における書籍の電子化は、いよいよこれから本格的な市場成立期に入る。ただ、この電子化という流れが、日本

の出版産業にどのような影響を及ぼすのかという点については、いまだ未知数の部分が多い。海外の状況なども踏まえて、これからの展望を考えてみたい。

電子書籍に国が 300 億円余を投資

2010 年以來、政府も電子書籍市場の活性化に向けた本格的な支援を開始した。総務省、経済産業省、文部科学省が同年に設置した「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」は、各省の副大臣クラスと出版

業界、著者、印刷会社、電子機器メーカーなどが一堂に介して議論するという、これまでみられない大がかりな枠組みだった。

その後、各省はそれぞれの分野で具体的な事業を推進した。そして、2012 年 4 月に会社として設立された (株) 出版デジタル機構は、こうした政府による支援事業の一つの集大成だといえる。

アマゾンへの対応にみる出版社の慎重さ

一方で、日本の主要出版社が慎重に電子書籍への取り組みを進めていることも、確かである。個別の出版社は 2009 年以降、電子書籍の制作体制を整えるなど、準備を進めているところが多い。ただし、それは一気に電子書籍市場を拡大するという姿勢ではない。

特にそのことがよく現れているのが、アマゾンが日本でのサービス開始を準備している電子書籍端末「Kindle」への対応だ。

アマゾンは 2007 年にアメリカで「Kindle」を発売し、これが電子書籍市場拡大に大きな役割を果たしたといわれている。なんとといっても、世界最大の書籍販売業者による電子書籍サービスであり、同様のサービスに比べても、通信料金の無料

化やベストセラーの品揃えなど、利用者のニーズに応えたことが、市場全体の拡大に結びついたといってもよい。

日本法人であるアマゾンジャパンも、2009 年春に開いた出版社向け事業説明会で電子書籍を準備するよう求めるなど、サービス開始に向けて準備を進めている。そして、同社の参入が日本の電子書籍市場に大きなインパクトを与えることも間違いないであろう。

しかし、昨年秋から一般紙などで「近く開始」といった報道が何度も流れたにもかかわらず、サービス開始は遅れてきた (ここに来てようやく自社サイトで発売を告知した)。

この最大の理由は、主要出版社が同社との間で電子書籍配信契約を締結していない、要するに売れ筋の電子書籍を調達する目処が立っていなかつ

たからだとされている。政府系ファンドである産業革新機構が 150 億円を出資するのを中心に、主要出版社が出資者となって設立したこの会社は、まず出版社が持つ過去の出版資産の電子化に取り組む。政府の資金によって、出版社は初期投資をほとんどかけずに書籍の電子化を行うことができるのだ。

同機構への出資金や、2009 年に国立国会図書館の蔵書を電子化するために可決された補正予算 127 億円などを加えれば、この数年間に国が電子書籍に投じた資金は 300 億円を上回るであろう。

たからだとされている。

契約内容については当事者に近いとおぼしき人々が親切にもインターネットで紹介してくれるなど、ある程度、中身を知ることにはできるが、当初、アマゾンが示した契約内容が、日本の出版社に受け入れられなかったことや、日本の出版社の準備ができていなかったという理由がある。

そして、さらに根本的な問題としては、外資の大手プラットフォームに市場支配されてしまうという危機感が、大手出版社の首脳に根強いことがある。

先に挙げた出版デジタル機構についても、単に電子化を促進するための組織というよりも、できれば、外資の大手プラットフォームのひとり勝ちを防ぎたいという思いが込められているように見える。

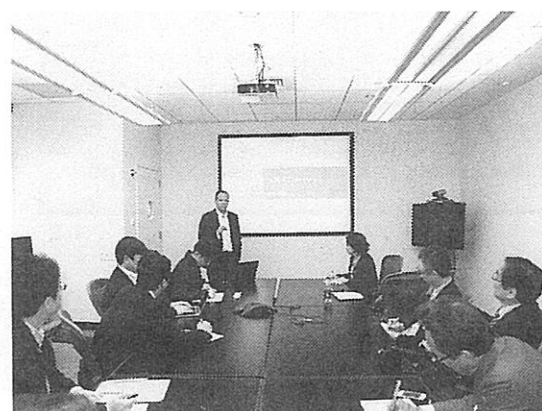
出版デジタル機構は「取次」か

同機構はあくまでも各出版社と電子書店との契約などビジネスには介入せず、どの電子書店にも公平に接するとしているが、まさにこの「公平」ということがポイントである。

日本では長年、取次システムが出版産業を支えてきたが、取次 (日本出版販売、トーハン、大阪屋、栗田出版販売などがある) は、「配本」という仕組みで出版社が作った本を全国の書店に流通させてきた。この取次システムは、出版社と書店

との直接取引が多い欧米などに比べて、出版社や書店に示される取引条件などの格差が少ない。日本にこれだけ多くの書店が存在し、中小出版社が独立して出版活動ができてきたのは、このシステムのおかげである。

もしアマゾンが個別の出版社から直接、電子書籍を調達すれば、条件のみならず、出版社が提供するコンテンツについて、他の電子書店と差が出る可能性もある。アマゾンには人気作家のベストセラー電子書籍が並ぶのに、他の電子書店では 1 か月後にならなければ並ばないといった事態にな



大手書店のバーンズ&ノーブルの電子部門

特集 電子書籍と出版業界

れば、アマゾンの市場支配力は紙の本より大きくなってしまふのである。

もちろん、同機構がアマゾンに差別すれば、独占禁止法違反になるため、そのようなことは絶対にないであろう。しかし、同機構を設立した大手出版社のなかで、これまでにアマゾンと契約した社があるという話は出ていない。いわば出版社側が商品供給によって、市場をある程度コントロールする準備が整うまで、抜け駆けはしないということであろう。

紙に影響が現れたアメリカの状況

電子書籍の市場がいち早く拡大しているアメリカでは、電子書籍によって紙の本の市場に影響が現れたといえるデータが発表されている。

米国の出版者団体である AAP (Association of American Publishers) の統計によると、2011 年上半期の書籍販売額は 8.7% 減となり、特に一般書籍やペーパーバック類が 20~30% 近く減少した=別表。

AAP によると、2011 年には電子書籍の売上比率が一般書では 17% に達し、ベストセラーでは 40% に及ぶものもあるという。

もう一つ、視聴率調査会社ニールセンが書店などの販売データから集計している「ブックスキャ

上半期書籍主要ジャンル販売額

米国出版協会 (AAP) 単位: 万ドル

	2011 年上半期	2010 年上半期	増減率 (%)
一般書ハードカバー (13)	47,110	61,780	▲ 23.7
トレイド・ペーパーバック (16)	52,140	71,010	▲ 26.6
マスマーケット・ペーパーバック (7)	23,250	32,530	▲ 28.5
YA ハードカバー (11)	24,010	27,200	▲ 11.7
YA ペーパーバック (10)	20,710	24,400	▲ 15.1
計	167,220	216,920	▲ 22.9
電子書籍 (15)	47,380	18,130	161.3
総計	214,600	235,050	▲ 8.7

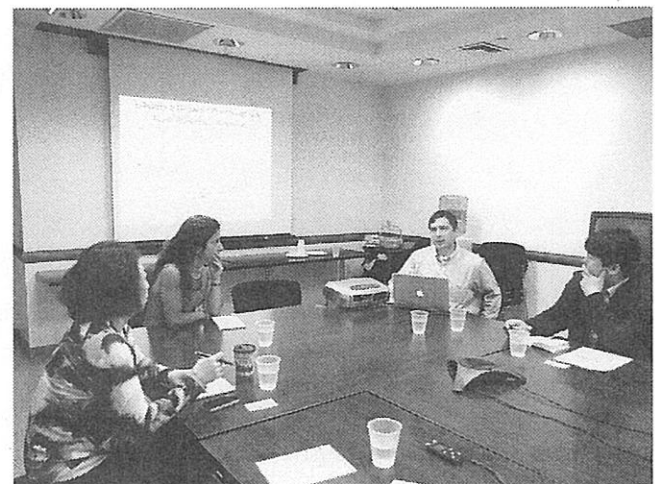
※ () 内は報告出版社数

日本書籍出版協会『出版広報』より作成

PW 誌掲載データから

ン」のデータでも、同時期に書籍全体で 10% ほどの減少を記録し、特にミステリー、ロマンス、SF といったフィクション部門は 20% 以上のマイナスになったという。

2011 年の春といえば、全米に 400 店舗を展開していた米国第 2 位のリアル書店チェーンのボーダーズが経営破綻するという事件があったが、「ブックスキャン」で大きく落ちたミステリー、ロマンス、SF という分野は、「Kindle」で最も読まれている分野と符合する。



文化通信主催のアメリカツアーで訪れた AAP の事務所

自然現象とソフトランディング

よく出版社の幹部などが、今後、電子書籍市場が拡大しても、紙の市場とは別に新たな市場を生み出すという発言をしているが、果たしてそうなのだろうか。少なくとも、アメリカの状況を見れば、そうとばかりとは言っていられないことがわかる。もちろん、紙の本はまだ相当の期間「残る」であろうし、紙と電子総体の売り上げ規模は拡大するに違いない。しかし、分野によっては紙から電子への代替が進むと考えた方がよく、紙の市場が縮小することを前提に、これからの展望を描かなければならない。

そのことは、紙の本を流通・販売してきた取次、書店にとっては由々しきことだ。ただし、出版社にとっても、紙の市場が縮小することは、決して望ましいことではない。

電子書籍の市場は 2015 年に 1500~2000 億

円程度だという予想があるが、仮に 2000 億円となった場合、現在の書籍市場は約 8000 億円なので、その分縮小したとしたら、紙は 6000 億円になる。この段階でも出版社にとっては、紙の市場

から得る収入が 75% あり、電子の収入だけに依存することはできない。

その時点で、既存の書籍流通・販売網が大きな打撃を被ったとしたら、出版社にとっても他人ごとではない。特にこの傾向は、全国の中小書店網で文庫やコミック、児童書などを幅広く販売している大手出版社に強いといえる。大手出版社が電子書籍市場の拡大にある面で慎重なのは、こうした事情からである。

アメリカの書店組合の CEO は、今年 6 月に「読書の電子化は止めようがない」と話していた。また、田端信太郎氏は電子化の流れを「自然現象だ」と指摘する。そういう流れのなかで、業界がどの程度、市場をコントロールしながらソフトランディングを図るのが、これから真に問われることになる。(本紙・星野渉)



アメリカ書店組合 (ABA) とのミーティング